

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-6
消費者対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

商工政策課 新谷 伊子

電話番号

0852-22-5286

事務事業の名称	計量検定検査事務	
目的	(1) 対象	計量器を使用する事業所を利用する人
	(2) 意図	適正な計量結果が得られるようにする。
事業概要	適正な計量の実施を確保するため、計量器の修理・販売事業者等計量関係事業者を指導・監督し、並びに各事業所において取引・証明に使用される計量器の検定・検査により正確な計量器の使用を図る	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等			年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	立入検査時における不適正率	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	%
	式・定義	不適正件数/検査件数*100	取組目標値						
			実績値	0.4					%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
			実績値						%
			達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	9,642	9,059
うち一般財源 (千円)	2,687	4,886

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

不適正率は、水道メーター立入検査が1.2%、ガスメーター立入検査が0.1%、燃料油メーターが0%、食料品製造業・流通業立入検査が6.5%となり、全体では0.45%で目標値0%を達成できなかった。引き続き、不適正率0%を目標値とする。（立入検査は年次計画により実施している）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

燃料油メーター立入検査では、不適正率が平成25年度以降0%となり、適正計量に寄与した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

食料品製造業・流通業立入検査での不適正率が、他の立入検査に比べて高い。

②困っている状況が発生している「原因」

一部の事業者において、法令遵守・適正計量に対する認識が低かった。

③原因を解消するための「課題」

目標達成のためには、事業者において、計量は経済活動の根幹であることを認識するとともに、県民に対して適正な計量結果を提供する責任を自覚し、適正な計量管理が行われることが重要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

引き続き、事業者に対し適正計量の意識の醸成が図られるよう、検査及び指導を行っていく必要がある。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）